

一 般 会 計



第1 一般会計歳入歳出決算の状況

1. 歳入決算の概要

歳入決算額35,900,144千円は、予算現額37,173,902千円に対し、1,273,758千円の減でありました。科目別の決算額は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分 科 目	令 和 6 年 度				令和5年度 決算額 (C)	比 較	
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予 算 現 額 に 対 す る 増 減 額 (B)-(A)	構 成 比 % %		増減額 (B)-(C) (D)	増減率 (D)/(C) %
1 市 税	10,821,857	10,991,516	169,659	30.6	11,170,513	△178,997	△1.6
2 地 方 譲 与 税	417,000	402,608	△14,392	1.1	387,722	14,886	3.8
3 利 子 割 交 付 金	2,000	3,486	1,486	0.0	2,188	1,298	59.3
4 配 当 割 交 付 金	44,000	70,158	26,158	0.2	50,790	19,368	38.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,000	99,574	49,574	0.3	58,780	40,794	69.4
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	182,000	209,203	27,203	0.6	179,245	29,958	16.7
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,810,000	1,961,155	151,155	5.5	1,873,059	88,096	4.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	60,000	56,784	△3,216	0.2	63,293	△6,509	△10.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	60,000	48,552	△11,448	0.1	43,576	4,976	11.4
10 地 方 特 例 交 付 金	356,000	372,465	16,465	1.0	72,085	300,380	416.7
11 地 方 交 付 税	6,774,905	6,757,351	△17,554	18.8	6,559,053	198,298	3.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,700	6,058	△642	0.0	6,024	34	0.6
13 分 担 金 担 び 金 及 び 金	236,042	213,147	△22,895	0.6	237,110	△23,963	△10.1
14 使 用 料 及 び 料 手 数	352,788	372,564	19,776	1.0	382,281	△9,717	△2.5
15 国 庫 支 出 金	7,460,431	6,373,240	△1,087,191	17.8	6,043,881	329,359	5.4
16 県 支 出 金	3,237,356	3,074,141	△163,215	8.6	2,734,939	339,202	12.4
17 財 産 収 入	74,819	139,581	64,762	0.4	84,573	55,008	65.0
18 寄 附 金	310,086	310,857	771	0.9	191,075	119,782	62.7
19 繰 入 金	659,363	584,829	△74,534	1.6	197,525	387,305	196.1
20 繰 越 金	1,385,881	1,604,439	218,558	4.5	3,131,822	△1,527,383	△48.8
21 諸 収 入	1,210,274	1,157,036	△53,238	3.2	1,183,967	△26,931	△2.3
22 市 債	1,662,400	1,091,400	△571,000	3.0	671,800	419,600	62.5
計	37,173,902	35,900,144	△1,273,758	100.0	35,325,301	574,843	1.6

2. 歳出決算の概要

予算現額37,173,902千円に対し、歳出決算額は34,192,706千円、翌年度繰越額は597,394千円であり、不用額は2,383,802千円でありました。科目別の決算額は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分 科 目	令 和 6 年 度						令和5年度	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A) %	構成比 %	決算額 (D)	増減額 (B)-(D) (E)	増減率 (E)/(D) %
1 議会費	252,823	247,127		5,696	97.7	0.7	234,021	13,106	5.6
2 総務費	4,091,149	3,791,259	44,100	255,790	92.7	11.1	5,100,245	△1,308,986	△25.7
3 民生費	15,052,907	13,835,467	191,057	1,026,383	91.9	40.5	12,882,185	953,282	7.4
4 衛生費	2,450,945	2,275,827		175,118	92.9	6.6	2,232,754	43,073	1.9
5 労働費	19,318	18,253		1,065	94.5	0.1	17,819	434	2.4
6 農林水 産業費	1,538,661	1,348,386	24,135	166,140	87.6	3.9	1,141,667	206,719	18.1
7 商工費	1,221,446	1,185,937		35,509	97.1	3.5	1,437,967	△252,030	△17.5
8 土木費	3,512,918	2,904,213	270,056	338,649	82.7	8.5	2,328,031	576,182	24.7
9 消防費	1,382,068	1,300,071	24,558	57,439	94.1	3.8	1,328,576	△28,505	△2.1
10 教育費	4,375,174	4,056,643	43,488	275,043	92.7	11.9	3,541,331	515,312	14.6
11 災 害 復旧費	53,029	43,091		9,938	81.3	0.1	36,046	7,045	19.5
12 公債費	3,206,998	3,186,432		20,566	99.4	9.3	3,440,220	△253,788	△7.4
13 予備費	16,466			16,466	0.0	0.0			-
計	37,173,902	34,192,706	597,394	2,383,802	92.0	100.0	33,720,862	471,844	1.4

3. 決算規模の推移

(単位：千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	単年度収支 (F)	積 立 金 (G)
6	35,900,144	34,192,706	1,707,438	87,755	1,619,683	128,177	79,668
5	35,325,301	33,720,862	1,604,439	112,932	1,491,507	△1,504,299	500,018
4	35,652,536	32,520,715	3,131,822	136,016	2,995,806	△64,597	500,012
3	36,982,971	33,846,977	3,135,994	75,591	3,060,403	1,858,081	300,010
2	45,422,304	44,114,482	1,307,822	105,500	1,202,322	436,192	300,010
元	33,125,710	32,256,491	869,219	103,089	766,130	△295,197	300,134

(円単位の差引、合計を千円単位の端数処理により表示しているため、表内の差引、合計は一致しない場合があります。)

年度	繰上償還額 (H)	積立金 取崩し額 (I)	実質単年度 収支 (F)+(G)+(H)-(I)	備 考
6		300,000	△92,155	
5			△1,004,281	
4			435,415	
3			2,158,091	
2		300,000	436,202	
元		600,000	△595,063	

4. 債務負担行為の状況

（単位：千円）

事 項	限 度 額	令和6年度 支出額	令和7年度以降 支出予定額	備 考
令和5年度農業近代化資金利子補給（牛の購入）	貸付残高の年1/100に相当する額	4	6	
令和6年度 //	//		120	
令和元年度農業近代化資金利子補給（農機具等購入）	貸付残高の年1/100に相当する額	2		
令和2年度 //	//	19	10	
令和3年度 //	//	24	24	
令和4年度 //	//	83	149	
令和5年度 //	//	584	1,274	
令和6年度 //	//		4,092	
令和3年度公害防止資金利子補給	貸付残高の年2/100に相当する額	322	1,854	
令和6年度 //	//			
平成14年度農業経営基盤強化資金利子の一部補助 黒羽分	貸付残高の年0.16%以内に相当する額	6	3	
平成19年度農業経営基盤強化資金利子の一部補助	貸付残高の年0.3%以内に相当する額	9	13	
平成20年度 //	//	2		
平成21年度 //	//	6	82	
平成22年度 //	//			
平成25年度 //	//	10	38	
平成26年度 //	//	33	155	
令和元年度栃木県信用保証協会（以下「甲」という。）が大田原市中小企業者事業資金創業支援資金融資を保証したことによって損失を受けたとき大田原市が甲にその損失の一部を補償すること	栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株日本政策金融公庫が支払う保険金等の額を控除した額の2分の1に相当する額			

（単位：千円）

事 項	限 度 額	令和6年度 支出額	令和7年度以降 支出予定額	備 考
令和2年年度栃木県信用保証協会（以下「甲」という。）が大田原市中小企業者事業資金創業支援資金融資を保証したことによって損失を受けたとき大田原市が甲にその損失の一部を補償すること	栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金等の額を控除した額の2分の1に相当する額			
令和3年度 //	//	322		
令和4年度 //	//	380		
令和5年度 //	//			
令和6年度 //	//			
令和2年年度栃木県信用保証協会（以下「甲」という。）が大田原市新型コロナウイルス感染症中小企業緊急小口資金を保証したことによって損失を受けたとき大田原市が甲にその損失の一部を補償すること	//			
令和3年度 //	//			
令和2年年度大田原市制度融資（小口資金、特別小口零細企業資金、緊急小口資金）に係る利子補給	8,900	465		
令和3年度 //	28,500	6,261	6,200	
那須野が原ハーモニーホール指定管理料	510,000	102,000	102,000	
温泉施設等指定管理料	650,000	118,000	118,000	
温泉施設等指定管理料（令和5年度変更分）	72,000		24,000	
大田原地域職業訓練センター指定管理料	45,000	9,242		

（単位：千円）

事 項	限 度 額	令和6年度 支出額	令和7年度以降 支出予定額	備 考
市営バス運行業務委託	202,650		202,650	
市営バス運行業務委託 （令和5年度変更分）	207,900	207,900		
大田原市火葬場指定管理料	140,000	27,984	56,000	
大田原市火葬場指定管理料 （令和4年度変更分）	4,000	719	1,810	
スクールバス運行業務委託（小学校）	159,225	31,845		
〃	12,765	4,255		
〃	297,500	54,920	164,748	
〃	5,280	5,280		
〃	137,900	22,110	88,440	
〃	316,185		316,185	
スクールバス運行業務委託（中学校）	102,795	19,333		
〃	379,050	74,052	222,156	
〃	155,960		155,960	
職員用パソコン賃貸借	195,139	14,061	52,729	
本庁舎ネットワーク機器賃貸借	106,533	13,794	51,728	
本庁舎デジタル複合機システム賃貸借	90,856	2,404	9,015	
ガバメントクラウド接続回線構築業務委託	15,400		15,400	
子ども未来館指定管理料	156,200	29,590	126,610	
トコトコ大田原公共施設清掃業務委託	73,821		73,821	
トコトコ大田原公共施設清掃業務委託	5,511		5,511	
トコトコ大田原公共施設空調設備維持管理 業務委託	62,880	19,977		
トコトコ大田原公共施設空調設備維持管理 業務委託	4,470	1,452		

（単位：千円）

事 項	限 度 額	令和6年度 支出額	令和7年度以降 支出予定額	備 考
一般廃棄物収集運搬業務委託 （大田原地区可燃物等）	555,000	89,892	359,568	
一般廃棄物収集運搬業務委託 （大田原地区不燃物等）	545,000	81,840	327,360	
一般廃棄物収集運搬業務委託 （大田原地区容器包装プラスチック）	270,000	29,014	116,056	
一般廃棄物収集運搬業務委託（湯津上・黒羽地区可燃物・不燃物等）	485,000	74,910	299,640	
一般廃棄物収集運搬業務委託（湯津上・黒羽地区容器包装プラスチック）	190,000	14,982	59,928	
容器包装プラスチック中間処理業務委託	123,200		111,936	
栃木県立県北体育館清掃管理業務委託	73,224		71,756	
栃木県立県北体育館機械設備運転管理業務委託	49,280		42,240	
固定資産（土地）評価に係る調査及び支援業務委託	6,200	2,970	3,100	
学校給食調理業務委託（小学校）	382,400	125,066	250,132	
学校給食調理業務委託（中学校）	228,700	75,326	150,652	
学校給食調理・配送業務委託（給食センター）	128,000	41,382	82,764	
黒羽中学校屋内温水プール指定管理料	305,000		305,000	
黒羽中学校屋内温水プール指定管理料	240,000	48,000		
黒羽中学校屋内温水プール指定管理料 （令和4年度変更分）	61,660			
大田原市立図書館指定管理料	605,610	121,122		
大田原市立図書館指定管理料	715,000		704,220	
屋内温水プール指定管理料	310,000	61,810		
屋内温水プール指定管理料 （令和4年度変更分）	31,940			
屋内温水プール指定管理料	360,000		360,000	
大田原中学校外7校 LED照明賃貸借	134,000	9,961	79,688	
小中学校校務用端末賃貸借	194,139	13,215	39,185	

（単位：千円）

事 項	限 度 額	令和6年度 支出額	令和7年度以降 支出予定額	備 考
支援システム使用料	95,520		74,575	
大田原市本庁舎等総合管理業務委託	154,880		147,840	
大田原市本庁舎等総合管理業務委託	134,288	30,712		
子ども・子育て支援事業計画策定業務委託	3,938	3,938		
大田原市史現代編作成業務委託	3,993	3,993		
障害者福祉システム再構築業務委託	53,000	43,363		
障害者福祉システムデータ抽出作業業務委託	2,600			
環境計画策定業務委託	10,122		5,690	
都市計画マスタープラン策定及び立地適正化計画見直し業務委託	15,508		14,311	
ピアートホール施設管理業務委託	43,164		41,184	
中学校教師教科書・指導書等購入	45,000		45,000	

5. 地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度 未現在額 (A)	令和6年度 発行額 (B)	令和6年度元利償還金			令和6年度 未現在額 (A)+(B)-(C)
			元 金 (C)	利 子	計	
1 公共事業債	1,439,734	163,000	167,761	2,612	170,373	1,434,973
2 一般単独事業債	6,830,108	222,000	1,174,720	16,325	1,191,045	5,877,388
3 公営住宅建設事業債	141,629	41,800	11,687	343	12,030	171,742
4 学校教育施設等整備事業債	1,560,899	17,900	158,079	4,622	162,701	1,420,720
5 辺地対策事業債	34,100	45,400		175	175	79,500
6 災害復旧事業債	161,486	500	27,085	134	27,219	134,901
7 一般補助施設整備等事業債	159,423	8,100	33,370	348	33,718	134,153
8 社会福祉施設整備事業債	24,490	56,500	3,497	12	3,509	77,493
9 一般廃棄物処理事業債	1,966		1,966	19	1,985	
10 財源対策債	1,035,361	131,100	106,959	2,223	109,182	1,059,502
11 減収補填債	179,047		33,627	48	33,675	145,420
12 減税補填債	39,251		19,328	23	19,351	19,923
13 臨時財政対策債	12,773,542	77,500	1,298,803	18,691	1,317,494	11,552,239
14 県貸付金	485,443	37,600	45,993	623	46,616	477,050
15 全国防災事業債	7,770		3,886	7	3,893	3,884
16 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	98,763	28,400	13,982	197	14,179	113,181
17 特別減収対策債	52,108		7,444	90	7,534	44,664
18 過疎対策事業債	332,700	261,600	16,989	1,747	18,736	577,311
19 その他	97,429		11,005	2,012	13,017	86,424
計	25,455,249	1,091,400	3,136,181	50,251	3,186,432	23,410,468

6. 款別歳出決算の概況と主要事務事業の状況

(款) 1 議会費

議会費は、市議会の運営及び議員の議会活動等に要する経費で、決算額247,127千円は、前年度に比べ13,106千円（5.6%）の増となりました。

主要な事務事業の状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
議会だより発行費	2,020				2,020	議会だより印刷製本	189
会議録調製費	5,511				5,511	会議録調製印刷製本	196

(注) 財源内訳欄の「その他」の区分は、次によるものです。  
 負：分担金及び負担金 使：使用料 手：手数料 財：財産収入  
 寄：寄附金 繰入：繰入金 繰越：繰越金 諸：諸収入

(款) 2 総務費

総務費は、全庁的な管理事務、企画調整事務、財政管理、戸籍・住民基本台帳事務、統計、徴税、選挙、職員の人事等に要する経費で、決算額3,791,259千円は、前年度に比べ1,308,986千円（25.7%）の減となりました。

主要な事務事業の状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
那須地区広域行政事務組合一般負担金	40,413				40,413	広域研修センターの管理運営等	21
人事管理費	21,121	880		負 42	20,199	職員採用試験業務委託等	46
自治振興費	29,786				29,786	市政事務嘱託員報償金及び自治会運営費交付金等	23
市制施行70周年記念事業費	3,922				3,922	市制施行70周年記念式典等	23
広報広聴費	11,355	8		諸 945	10,402	広報紙の発行等	31
財産管理費	368,635		5,900	手 2 財 2,620 繰入 7,721 繰越 2,951 諸 11,432	338,009	公有財産の管理、財政調整基金積立、減債基金積立等	54
企画事務費	211,252	5,413		負 413 財 2	205,297	ふるさと納税関係事務、地域おこし協力隊事務、八溝山周辺地域定住自立圏事業等	24 27
一般管理費	100,741	7,551		諸 127 財 1,818	91,134	各種システム保守業務委託、各種システム機器リース等	32
住民情報管理費	85,641	23,751			61,890	住民情報・税務情報システム機器リース等	33

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
地域イントラネット事業費	47,791			諸 8,307	39,484	光ファイバーで整備されたネットワーク網による各種行政サービスの提供	33
交通安全対策費	16,151	334			15,817	交通安全県民総ぐるみ運動、交通指導員報償金等	35
市営バス運行費	332,562	10,729		使 62,313 繰越 3,320 諸 2,260	253,940	市営バス運行経費等	115
那須野が原ハーモニーホール管理運営費	226,475		17,300	負 89,230 諸 2,449	117,496	那須野が原ハーモニーホールの管理運営等	155
防犯灯維持管理費	21,602			諸 403	21,199	防犯灯の維持管理及び新規設置等	37
賦課徴収費	85,837	59,894		手 489	25,454	市県民税計算業務等委託	68 70
戸籍住民基本台帳費	7,714	67		手 7,647		戸籍住民基本台帳謄抄本証明書等交付事務	111
栃木県知事選挙費	26,357	26,306			51	栃木県知事選挙に要した経費	204
衆議院議員総選挙費	31,919	31,919				衆議院議員総選挙に要した経費	205

※栃木県知事選挙費及び衆議院議員総選挙費については、職員費が含まれています。

(款) 3 民生費

民生費は、住民が一定水準の生活と安定した社会生活を保障するために必要な社会福祉、身体障害者、高齢者、児童福祉、生活保障及び災害救助関係に要する経費で、決算額13,835,467千円は、前年度に比べ953,282千円(7.4%)の増となりました。

主要な事務事業の状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
保険基盤安定制度費	321,680	241,260			80,420	保険基盤安定制度費繰出金	65
ねたきり高齢者等介護手当支給事業費	5,999				5,999	ねたきり高齢者等を介護している者への介護手当の支給	105
難病患者等福祉手当支給事業費	16,668				16,668	難病患者等への福祉手当の支給	82
国民健康保険事業費特別会計繰出金	180,000				180,000	国民健康保険事業費特別会計繰出金	65
介護保険特別会計繰出金	1,213,845	49,182			1,164,663	介護保険特別会計繰出金	65
社会福祉協議会費	88,735				88,735	社会福祉協議会への補助金等	82

（単位：千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
生活困窮者自立支援事業費	30,274	20,479			9,795	生活困窮者自立支援事業等	83
住民税均等割のみ課税世帯臨時特別支援事業費	140,218	139,950			268	住民税均等割のみ課税世帯への臨時特別支援金の給付	83
低所得者支援給付事業費	104,504	104,504				令和6年度に新たに住民税非課税及び住民税均等割のみ課税となった世帯への支援金の給付	83
定額減税に伴う調整給付事業費	504,673	504,673				定額減税に伴う調整給付金の給付	83
住民税非課税世帯臨時特別支援事業費	179,855	179,836			19	住民税非課税世帯への臨時特別支援金の給付	83
特別障害者手当費	29,236	19,990		諸 91	9,155	特別障害者手当等の支給	85
障害者自立支援給付事業費	2,588,924	1,929,141			659,783	障害児者自立支援給付、育成医療等	86
障害者地域生活支援事業費	89,473	30,346		負 3,293	55,834	相談支援事業、日常生活用具費給付事業等	87
高齢者支援事業費	30,796			負 3,645 繰入 19,198	7,953	高齢者等外出支援事業等	106
老人保護措置事業費	138,504			負 20,762 財 300 諸 1,282	116,160	養護老人ホーム入退所措置等	107
敬老費	19,347				19,347	敬老祝金の支給、敬老会事業費補助金等	107
後期高齢者医療広域連合負担金	759,631				759,631	後期高齢者医療広域連合負担金等	109
後期高齢者医療特別会計繰出金	189,962	137,597			52,365	後期高齢者医療特別会計繰出金	65
児童福祉法施行事務費	2,640,718	1,869,972		分 54,981 負 2,490 手 8 諸 567	712,700	私立保育園等委託、補助等	101
子ども未来館運営費	31,937			使 9,137 寄 1,100	21,700	子ども未来館の管理運営等	102
子育て支援施設事業費	45,061	29,440		使 1,130	14,491	子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、つどいの広場等運営	102
児童扶養手当対策費	223,049	74,333		諸 183	148,533	児童扶養手当の支給	92

※住民税均等割のみ課税世帯臨時特別支援事業費及び住民税非課税世帯臨時特別支援事業費については、職員費が含まれています。

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
児童手当対策費	1,029,957	893,801		諸 70	136,086	児童手当の支給	92
医療費助成事業費	重度心身障害者	112,421	47,591	諸 96	64,734	重度心身障害者への医療費助成	85
	妊産婦	12,868	6,529		6,339	妊産婦への医療費助成	95
	ひとり親家庭	13,354	7,116		6,238	ひとり親家庭への医療費助成	95
	こども	314,274	110,557		203,717	こども医療費助成	95
出産・子育て応援交付金事業	32,334	26,390			5,944	妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施	96
保育園運営費	39,016	2,735		負 17 諸 3,744	32,520	しんとみ保育園、すさぎ保育園の運営	103
放課後児童健全育成事業費	472,464	270,863	56,500	繰入 5,000	140,101	学童保育館委託、補助等	103
生活保護費	1,139,988	897,853		諸 8,761	233,374	生活保護費等の支給	89

(款) 4 衛生費

衛生費は、住民が健康で衛生的な生活環境を保持するために必要な健康診査、予防接種、廃棄物の処理等に要する経費で、決算額2,275,827千円は、前年度に比べ43,073千円(1.9%)の増となりました。主要な事務事業の状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
母子保健推進費	13,779	897		寄 500 繰入 21	12,361	乳幼児健康診査事業費等	96
妊産婦健康診査費	28,322	2,590			25,732	妊産婦健康診査等	98
地域医療費	87,974	653			87,321	病院群輪番制病院運営費負担金、公的病院等支援補助金等	74
予防接種費	287,697	831		諸 36,513	250,353	定期予防接種、法定外予防接種	74
健康診査費	132,262	8,118		諸 338	123,806	基本健康診査、がん検診等	76
後期高齢者保健事業費	31,624			諸 6,097	25,527	健康診断業務委託等	110
上水道会計営業補助金等	67,223				67,223	上水道事業会計補助金	65

（単位：千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
家庭雑排水対策費	15,555	8,338			7,217	浄化槽設置整備費補助金等	123
火葬場運営費	64,433		9,900	負 14,409 使 16,657	23,467	火葬場の管理運営等	123
清掃総務事務費	145,327			諸 65,004	80,323	指定ごみ袋作成、最終処分場負担金等	124
塵芥収集費	327,373			手 787	326,586	ごみ収集運搬等	125
広域クリーンセンター施設費	496,657				496,657	広域クリーンセンター大田原管理費負担金等	125
公衆便所費	5,686				5,686	公衆トイレ清掃業務委託等	126
し尿処理費	126,582				126,582	し尿処理・施設整備公債費負担金	126

（款）5 労働費

労働費は、労働金融対策、職業訓練センター等の運営に要する経費で、決算額18,253千円は、前年度に比べ434千円（2.4%）の増となりました。

主要な事務事業の状況は、次のとおりです。

（単位：千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
雇用対策及び労働金融対策費	18,253			使 186 諸 1,405	16,662	大田原地域職業訓練センター指定管理料等	147

（款）6 農林水産業費

農林水産業費は、農業及び林業の第一次産業の振興に要する経費で、決算額1,348,386千円は、前年度に比べ206,719千円（18.1%）の増となりました。

主要な事務事業の状況は、次のとおりです。

（単位：千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
農業委員会費	29,335	12,315		諸 6	17,014	農業委員、農地利用最適化推進委員報酬等	211
農業公社運営費	12,270				12,270	農地中間管理事業の実施等	133
道の駅那須与一の郷運営費	9,298			使 5,228 繰入 4,070		道の駅那須与一の郷管理運営等	133
病害虫防除事業費	17,619				17,619	無人ヘリ防除補助等	134
中山間地域等直接支払事業費	24,310	18,235			6,075	生産条件が不利な地域における農業生産活動等の体制整備に向けた交付金等	135

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
環境保全型農業直接支援対策事業費	12,447	9,352			3,095	環境にやさしい農業に取り組む農業団体への補助金等	135
園芸振興事業費	291,735	288,292			3,443	園芸振興補助事業等	136
新規就農者育成総合対策事業費	6,935	6,865			70	就農直後の経営確立を支援するための新規就農者への交付金	137
水田農業推進費	34,439	25,431			9,008	経営所得安定対策直接支払推進事業等	137
畜産振興費	15,425	1,030		諸 5,000	9,395	牛導入支援、家畜伝染病防疫事業等	138
畜産担い手育成総合整備事業費	18,163	13,207	4,900		56	飼料自給向上のための草地造成や放牧環境形成等に対する補助	139
土地改良事業費	141,827	12,211	74,200	財 1 負 412	55,003	圃場整備事業、土地改良事業等	141
基盤整備促進事業費	43,750	32,250	8,100		3,400	農道環境整備事業	143
多面的機能支払交付金事業費	241,250	180,711		諸 8	60,531	環境保全向上共同活動の支援等	143
市有林管理費	22,477			財 22,476	1	市有林の森林整備、保育等	144
林道維持管理事業費	11,339			財 3,597	7,742	林道草刈業務委託、補修工事等	144
有害鳥獣対策事業費	11,835	1,322			10,513	鳥獣被害対策実施隊員報酬等	145
森林環境整備促進事業費	45,085			財 92	44,993	森林整備、担い手育成、森林経営管理等	145

(款) 7 商工費

商工費は、商業、工業及び観光事業の振興に要する経費で、決算額1,185,937千円は、前年度に比べ252,030千円(17.5%)の減となりました。

主要な事務事業の状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
工業開発推進事務費	154,595				154,595	企業立地奨励金の交付等	147
市民交流施設管理費	76,951			使 1,969	74,982	市民交流センターの管理運営	148
商工振興促進費	45,800		7,000	諸 8,044	30,756	各種商工団体等への補助金等	148

（単位：千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
中小企業金融対策費	573,206			財 8 繰入 6,726 諸 552,170	14,302	中小企業事業資金の預託及び信用保証料の補助等	149
中心市街地活性化事業費	2,414				2,414	中心市街地にぎわい創出事業補助金等	150
観光事業推進費	68,553	2,665	5,300	負 1,120 使 200 寄 42	59,226	与一まつり事業、観光協会、各種観光団体等への補助金、大田原ブランド推進事業等	150
温泉施設等管理費	151,384		14,000	使 62,371 繰入 13,090 繰越 80 諸 2,913	58,930	五峰の湯、やすらぎの湯指定管理料	154

（款）8 土木費

土木費は、道路、橋りょう、河川及び区画整理、公園、街路、下水道等の都市計画施設の整備並びに公営住宅の維持管理等及び管理公社の運営に要する経費で、決算額2,904,213千円は、前年度に比べ576,182千円（24.7%）の増となりました。

主要な事務事業の状況は、次のとおりです。

（単位：千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
道路維持費	446,068	109,026	116,500	諸 1	220,541	道路維持修繕工事等	171
市道整備事業費	93,986		68,900	繰越 14,984	10,102	道路改良工事、用地取得、物件補償等	172 173
地方創生道整備推進交付金事業費	277,016	135,700	120,900		20,416	測量等業務委託、道路改良工事、物件補償等	173
社会資本整備総合交付金事業費（道路）	253,807	118,190	107,000	繰越 20,090	8,527	道路改良工事、用地取得、物件補償等	174
橋りょう維持費	202,348	110,343	56,700	繰越 15,238 諸 221	19,846	橋りょう施設の維持修繕工事等	175
河川総務費	14,284		6,800	繰越 861	6,623	水路等浚渫工事、鹿島川河川改修に伴う負担金等	175
普通河川整備事業費	27,630		26,400		1,230	浸水対策調査測量業務委託等	175
野崎駅東口整備事業	293			繰越 117	176	用地取得	176
下水道会計営業補助金等	800,000				800,000	下水道事業営業補助金	65
公園管理費	124,516		4,300	使 227 諸 603	119,386	都市公園施設の維持管理等	180

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
地籍調査事業費	20,721	7,500		手 249	12,972	地籍調査業務委託等	182
住宅管理費	113,557	30,275	51,900	使 31,382		市営住宅及び市有住宅の維持管理、市営住宅改修工事等	183

(款) 9 消防費

消防費は、住民の生命財産を火災等から守る消防活動及び救急体制の整備に要する経費で、決算額1,300,071千円は、前年度に比べ28,505千円(2.1%)の減となりました。  
 主要な事務事業の状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
常備消防費	1,146,552				1,146,552	那須地区消防組合負担金	38
非常備消防費	85,151			諸 94	85,057	消防団員報酬及び公務災害補償等	39
消防施設費	51,494		23,900		27,594	消防団車両購入	41
防災対策費	16,798	528		負 112 諸 137	16,021	災害時備蓄品購入、防災行政無線システム保守等	42

(款) 10 教育費

教育費は、義務教育、幼児教育、社会教育、文化の振興等に要する経費で、決算額4,056,643千円は、前年度に比べ515,312千円(14.6%)の増となりました。  
 主要な事務事業の状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
教育支援・不登校児童生徒適応指導事業費	4,771				4,771	適応指導教室「すばる」及び教育支援センターの管理運営等	224
学校給食センター費	120,118	5,670		諸 34,006	80,442	黒羽地区小中学校及び湯津上地区小学校の給食調理業務等	217
小学校教育振興費	135,334	765			134,569	教育用ICT環境整備事業、教材備品購入等	225
小学校施設整備事業費	196,236	12,625	117,500	繰入 24,007 繰越 5,652 諸 91	36,361	小学校校舎営繕工事等	219
小学校給食費	348,196	18,726		繰入 1,213 諸 115,672	212,585	学校給食調理業務委託等	219
中学校教育振興費	29,715	2,051		諸 17	27,647	教育用ICT環境整備事業、教材備品購入等	227
中学校施設整備事業費	81,129		38,900	繰入 16,215 繰越 409	25,605	中学校校舎営繕工事等	221

（単位：千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
中学校給食費	213,790	11,604		繰入 678 諸 78,164	123,343	学校給食調理業務委託等	221
幼稚園費	32,217	13,805			18,412	認定こども園への補助金	104
文化財保護費	14,640	3,979			10,661	文化財管理、清掃業務委託等	156
公民館運営費	78,478		2,500	使 934 諸 2,086	72,959	自治公民館運営費交付金、自治公民館建築費補助金等	240
図書館運営費	122,307			寄 1,000	121,307	図書館の管理運営等	242
ふれあいの丘管理運営費	29,927			使 1,859 諸 685	27,383	ふれあいの丘の管理運営等	246
ピアートホール管理費	54,885		20,400	使 289 諸 61	34,135	ピアートホールの管理運営等	160
芭蕉の館運営費	8,060			使 724 諸 186	7,150	芭蕉の館の管理運営等	162
文化振興費	16,882			諸 1,402 寄 1,000	14,480	那須野が原国際芸術シンポジウム実行委員会運営費補助金、全国将棋サミット2024等	163
与一伝承館管理運営費	22,888	1		使 3,308 諸 325	19,254	与一伝承館の管理運営等	164
生涯学習センター運営費	17,472			諸 284	17,188	生涯学習センター管理業務委託等	248
体育奨励事務費	53,568			負財 910 寄 50 1,358 繰入 12,000 諸 8,000	31,250	大田原マラソン大会運営費補助、各種スポーツ大会開催等	249
美原公園管理費	39,892			使 6,305 諸 600	32,987	美原公園の管理運営等	251
学校開放施設管理費	33,941		9,000	諸 18	24,923	学校開放施設の管理運営等	251
屋内温水プール管理費	79,494			繰入 11,880 繰越 4,807 諸 4,927	57,880	屋内温水プールの管理運営等	251
栃木県立県北体育館管理費	77,069	57,598		使 19,471		栃木県立県北体育館の管理運営等	251
黒羽運動公園管理費	21,680			使 2,810	18,870	黒羽運動公園の管理運営等	252

(款) 11 災害復旧費

災害復旧費は、災害によって生じた農業用施設、農地、道路、橋りょう、河川、公園等における被害の復旧に要する経費で、決算額43,091千円は、前年度に比べ7,045千円(19.5%)の増となりました。

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
農業用施設災害復旧費	364				364	農業用施設災害復旧工事等	145
農地災害復旧費	395				395	農地災害復旧工事等	145
林業施設災害復旧費	42,332	41,308	500		524	林業施設災害復旧工事等	145

(款) 12 公債費

公債費は、地方債の発行並びに元金及び利子の償還に要する経費で、決算額3,186,432千円は、前年度に比べ253,788千円(7.4%)の減となりました。

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業の概要	参照頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
元金償還金	3,136,181			使 11,687	3,124,495	地方債元金償還金	66
利子償還金	50,251			使 343	49,908	地方債利子償還金	66

(参考) 性質別決算の状況

(単位:千円)

区分	令和6年度 (A)	構成比 %	令和5年度 (B)	比較			
				増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %		
義務的経費	人件費	5,316,974	15.6	5,013,351	303,623	6.1	
	扶助費	9,236,499	27.0	8,548,822	687,677	8.0	
	公債費	3,186,432	9.3	3,440,220	△253,788	△7.4	
	小計	17,739,905	51.9	17,002,393	737,512	4.3	
物件費	5,053,258	14.8	4,676,674	376,584	8.1		
維持補修費	280,313	0.8	238,239	42,074	17.7		
補助費等	5,116,320	15.0	5,388,969	△272,649	△5.1		
その他の経費	投資及び出資金・貸付金	581,740	1.7	579,216	2,524	0.4	
	積立金	234,227	0.7	1,655,671	△1,421,444	△85.9	
	繰出金	2,665,205	7.8	2,628,108	37,097	1.4	
	小計	3,481,172	10.2	4,862,995	△1,381,823	△28.4	
投資的経費	普通建設事業費	2,478,647	7.2	1,515,546	963,101	63.5	
	内訳	補助事業費	1,504,786	4.4	825,023	679,763	82.4
		単独事業費	905,902	2.6	650,198	255,704	39.3
		国直轄事業負担金		0.0			-
		県営事業負担金	67,959	0.2	40,325	27,634	68.5
		災害復旧事業費	43,091	0.1	36,046	7,045	19.5
	内訳	補助事業費	42,332	0.1	33,078	9,254	28.0
		単独事業費	759	0.0	2,968	△2,209	△74.4
		県営事業負担金		0.0			-
		小計	2,521,738	7.3	1,551,592	970,146	62.5
合計	34,192,706	100.0	33,720,862	471,844	1.4		

消費税率引上げ分の地方消費税交付金 ( 社会保障財源化分 ) が充てられる社会保障4経費  
 その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金 ( 社会保障財源化分 ) 1,065,173千円

【歳出】 地方消費税交付金 ( 社会保障財源化分 ) が  
 充てられる社会保障施策に要する経費 10,285,385千円

○ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 ( 単位 : 千円 )

区分	款	項	目	事業名	令和6年度 決算額	財 源 内 訳				
						特定財源			一般財源	
						国県 支出金	地方債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
社会福祉	3	1	2	障害者自立支援 給付事業費	2,588,924	1,929,141			150,981	508,802
	3	1	2	障害者地域生活 支援事業費	89,473	30,346		3,293	12,777	43,058
	3	1	3	老人保護措置 事業費	138,504			22,344	26,581	89,579
	3	2	1	児童福祉法 施行事務費	2,640,718	1,869,972		58,046	163,091	549,609
	3	2	3	母子福祉費	160				37	123
	3	2	5	放課後児童健全 育成事業費	472,464	270,863	56,500	5,000	32,060	108,041
	3	3	2	生活保護費	1,139,989	897,853		8,761	53,404	179,971
小 計					7,070,232	4,998,175	56,500	97,444	438,931	1,479,183
社会保険	3	1	1	保険基盤安定制度費	321,680	241,260			18,403	62,017
	3	1	1	国民健康保険事業費 特別会計繰出金	180,000				41,190	138,810
	3	1	1	介護保険特別会計 繰出金	1,213,845	49,182			266,516	898,147
	3	1	3	後期高齢者医療 広域連合負担金	759,631				173,830	585,801
	3	1	3	後期高齢者医療 特別会計繰出金	189,962	137,597			11,983	40,382
小 計					2,665,118	428,039			511,922	1,725,157
保健衛生	4	1	1	母子保健推進費	13,779	897		521	2,829	9,532
	4	1	1	妊産婦健康診査費	28,322	2,590			5,888	19,844
	4	1	1	地域医療費	87,974	653			19,982	67,339
	4	1	2	予防接種費	287,697	831		36,513	57,290	193,063
	4	1	2	健康診査費	132,262	8,118		338	28,331	95,475
小 計					550,034	13,089		37,372	114,320	385,253
合 計					10,285,384	5,439,303	56,500	134,816	1,065,173	3,589,593

- ・ 引上げ分の地方消費税収は「消費税法第1条第2項に規定する経費 ( 社会保障4経費 ) その他社会保障施策に要する経費」に充てるものである。
- ・ 社会保障施策に要する経費とは制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費であり、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」のいずれかに関する経費である。
- ・ 事務費、事務職員の人件費 ( サービス提供に直接従事しない職員分 ) 等には充当しない。